

令和元年度

# 事業計画書

奈良県土地開発公社

# 目 次

## 令和元年度奈良県土地開発公社事業計画

1. 事業の実施方針	-----	1 ~ 2
2. 事業の実施計画	-----	3 ~ 4

## 令和元年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

1. 令和元年度奈良県土地開発公社予算	-----	5 ~ 7
2. 令和元年度奈良県土地開発公社資金計画	-----	8



# 令和元年度奈良県土地開発公社事業計画

## 1. 事業の実施方針

奈良県土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の業務を行っています。

令和元年度においても、公有地取得事業については、県との連携の下に、道路事業、河川事業及び都市計画事業等にかかる用地先行取得業務を円滑かつ効率的に進めます。

平成25年度より国から受託している京奈和自動車道大和北道路及び大和御所道路にかかる用地先行取得業務（資金代行含む）については、引き続き積極的に推進するとともに、平成30年度より国から受託している大和川遊水地(安堵町窪田地区)の用地先行取得業務に今年度も取り組みます。

土地造成事業については、用途・目的に応じ、各種広報、ネットオークションの活用及び県と連携するなど多様で効果的な販売活動を積極的に展開し、早期売却に向け一層の努力をします。

また、公共事業用地の迅速な取得にあたっては、専門知識を有する職員の育成が必須であることから、用地事務にかかる職員個々のスキルアップを図ります。

### (1) 公有地取得事業（県からの受託事業）

道路事業、河川事業及び都市計画事業等にかかる公有地取得（資金代行）業務については、208,873㎡（約103億5百万円）を先行取得します。

また、過年度取得した公有地のうち、21,745㎡（約31億8千2百万円）を県へ売却（買戻し）します。

取得、売却とも県との緊密な連携の下、事業を推進します。

[土地開発公社の公有地取得・売却計画]

事業	土地取得（支出）		土地売却（収入）	
	面積（㎡）	金額（千円）	面積（㎡）	金額（千円）
県からの受託による 公有地取得事業	208,873 (342,583)	10,304,811 (9,784,201)	21,745 (29,898)	3,181,831 (2,661,560)

※（ ）内の数字は、平成30年度計画

### (2) 京奈和自動車道事業（国からの受託事業）

京奈和自動車道大和北道路にかかる事業用地については、奈良市域及び大和郡山市域分7,030㎡（16億円）を先行取得するとともに、過年度取得した大和郡山市域の公有地の内3,326㎡（9億2千2百万円）を国へ売却（買戻し）します。

また、奈良国道事務所が令和元年度に先行取得する奈良市域分及び大和御所道路5工区分5,826㎡（5億円）について資金代行業務を受託するとともに、資金代行により取得した事業用地については、奈良市域分及び大和御所道路5工区分18,299㎡（12億1千5百万円）を国へ売却します。

[京奈和自動車道大和北道路・大和御所道路の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)
国からの受託による 公有地取得事業	12,856 (36,925)	2,100,000 (4,200,000)	21,625 (17,560)	2,137,000 (2,103,000)

※「奈良市域分」及び「大和御所道路5工区分」の資金代行業務を含む。

※ ( ) 内の数字は、平成30年度計画

(3) 大和川遊水地事業 (国からの受託事業)

大和川遊水地 (安堵町窪田地区) にかかる事業用地については、104,000㎡ (17億円) を先行取得するとともに、平成30年度に取得した公有地の内23,250㎡ (3億7千5百万円) を国に売却します。

[大和川遊水地(安堵町窪田地区)の用地取得・売却計画]

事業	土地取得(支出)		土地売却(収入)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)
国からの受託による 公有地取得事業	104,000 (100,000)	1,700,000 (1,500,000)	23,250 ( - )	375,000 ( - )

※ ( ) 内の数字は、平成30年度計画

(4) 土地造成事業及び附帯事業

土地造成事業については、北野台団地の分譲について、パンフレットの配布、看板広告の設置を行うほか、各種広報、ネットオークションの活用を継続して行うとともに、県とも連携しながら販売促進に努めます。

その他長期保有地についても引き続き早期売却に向け積極的に進め、28,556㎡ (約1億4千4百万円) の売却を推進します。

[土地開発公社保有土地の状況]

事業	公社保有土地		土地売却(収入)	
	うち長期保有土地		うち長期保有土地	
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	売却額 (千円)
*土地造成事業	33,005	251,133	28,556	143,838
	<i>33,005</i>	<i>251,133</i>	<i>28,556</i>	<i>143,838</i>

※土地造成事業は代替地を含む。

附帯事業については、引き続き橿原ニュータウンの土地 (2区画) と駐車場 (193台) を賃貸することにより、約2,361万円の収入を見込んでいます。

## 2. 事業の実施計画

### (1) 土地取得及び造成工事等

区 分	事 業	面積(m <sup>2</sup> )	計画額 (百万円)	備 考
<b>公有地取得事業</b>		<b>325,729</b>	<b>14,105</b>	
<b>県受託分</b>		<b>208,873</b>	<b>10,305</b>	
	道路事業	65,063	805	国道25号ほか
	河川事業	4,272	143	曾我川ほか
	都市計画事業	28,684	6,062	西九条佐保線ほか
	都市公園事業	3,900	301	平城宮跡利活用
	企業立地事業	93,051	1,951	中南和振興のための産業 集積地形成事業ほか
	公共施設事業	13,903	1,043	医大・周辺まちづくりプロ ジェクト推進事業ほか
<b>国受託分</b>		<b>116,856</b>	<b>3,800</b>	
	国土交通省道路事業	7,030	1,600	大和北道路事業(奈良市 域及び大和郡山市域)
		5,826	500	大和北道路(奈良市域資金代行)及 び大和御所道路(5工区資金代行)
	国土交通省河川事業	104,000	1,700	大和川遊水地(安堵町窪 田地区)
<b>土地造成事業</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	
	土地造成事業	0	0	
<b>附帯等事業</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	
	附帯等事業	0	0	
<b>合 計</b>		<b>325,729</b>	<b>14,105</b>	

計画額には、事務費・支払利息を含む。

## (2) 土地売却等

区 分	事 業	面積(m <sup>2</sup> )	計画額 (百万円)	備 考
公有地取得事業		66,620	5,694	
県受託分		21,745	3,182	
	道路事業	13,508	474	天理王寺線ほか
	河川事業	322	9	原川ほか
	都市計画事業	6,944	2,369	城廻り線ほか
	都市公園事業	971	330	吉城園
国受託分		44,875	2,512	
	国土交通省道路事業	3,326	922	大和北道路事業(大和郡山市域)
		18,299	1,215	大和北道路事業(奈良市域 資金代行)及び大和御所道 路(5工区資金代行)
	国土交通省河川事業	23,250	375	大和川遊水地(安堵町窪田 地区)
土地造成事業		28,556	144	
	土地造成事業	28,556	144	北野台団地ほか
附帯等事業		—	24	
	附帯等事業	—	24	橿原ニュータウン賃貸駐車 場ほか
合 計		95,176	5,862	

# 令和元年度奈良県土地開発公社予算及び資金計画

## 1. 令和元年度奈良県土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和元年度奈良県土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収益的収入 5,865,893 千円

収益的支出 5,964,571 千円

2 収益的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第1表収益的収入及び支出」による。

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,693,831千円は、当該年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

資本的収入 14,150,411 千円

資本的支出 19,844,242 千円

2 資本的収入及び支出の款項の区分及び当該区分ごとの予定額は、「第2表資本的収入及び支出」による。

ただし、土地売却の増加によって、収益的収入の款・事業収益、項・公有地取得事業収益及び土地造成事業収益の予定額を上回って収入された場合は、その上回って収入された金額の範囲内において資本的支出の款・資本的支出、項・借入金償還金の予定額を上回って支出することができる。

(借入金)

第4条 借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(支出予定額の流用)

第5条 支出の予定額は、各項の間において相互にこれを流用できるものとする。

(予算の弾力条項)

第6条 あっせん等事業において、業務の実施に必要な経費に充てるため受け入れる収入額が予算額を上回る額を限度として、業務に直接必要な経費として支出できるものとする。

## 第1表

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業収益		5,861,285
	(1) 公有地取得事業収益	5,693,831
	(2) 土地造成事業収益	143,838
	(3) 附帯等事業収益	23,616
	(4) あっせん等事業収益	0
2 事業外収益		4,608
	(1) 受 取 利 息	4,558
	(2) 雑 収 益	50
3 特別利益		0
収 入 合 計		5,865,893

## 支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 事業原価		5,850,416
	(1) 公有地取得事業原価	5,693,831
	(2) 土地造成事業原価	151,762
	(3) 附帯等事業原価	4,823
	(4) あっせん等事業原価	0
2 販売費及び一般管理費		113,152
	(1) 販売費及び一般管理費	113,152
3 事業外費用		1,003
	(1) 支 払 利 息	0
	(2) 消 費 税	987
	(3) 雑 損 失	16
4 特別損失		0
	(1) その他の特別損失	0
	(2) 固定資産売却損	0
支 出 合 計		5,964,571

当 期 損 失

▲ 98,678

## 第2表

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的收入		14,150,411
	(1) 借 入 金	14,150,411
収 入 合 計		14,150,411

支 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 資本的支出		19,844,242
	(1) 公有地取得事業費	14,150,411
	(2) 土地造成事業費	0
	(3) 固定資産取得費	0
	(4) 借入金償還金	5,693,831
支 出 合 計		19,844,242

## 2. 令和元年度奈良県土地開発公社資金計画

### 受入資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公有地取得事業収益	5,693,831
2 土地造成事業収益	143,838
3 附帯等事業収益	23,616
4 あっせん等事業収益	0
5 受 取 利 息	4,442
6 雑 収 益	50
7 借 入 金	14,856,144
8 預 り 金	820
9 前 年 度 未 収 金	10,792
10 有 価 証 券 満 期 繰 入	200,000
11 前 年 度 繰 越 預 金	2,144,956
合 計	<b>23,078,489</b>

### 支払資金

(単位:千円)

区 分	計 画 額
1 公有地取得費	13,967,053
2 土地造成費	0
3 附帯等事業費	4,823
4 あっせん等事業費	0
5 人件費・経費総額	222,200
6 事業外費用	987
7 支 払 利 息	73,757
8 借 入 金 償 還 金	5,693,831
9 前 年 度 未 払 金 等	816,475
10 前 年 度 未 払 費 用	8,287
11 前 年 度 短 期 預 り 金	812
12 固 定 資 産 取 得 費	0
13 有 価 証 券 購 入 費	0
合 計	<b>20,788,225</b>

